

公布した規則一覧

令和 7 年

公布 番号	規則名
95	杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
96	杉並区職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
97	杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
98	杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則の一部を改正する規則
99	杉並区個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則
100	杉並区公契約条例施行規則の一部を改正する規則
101	杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
102	杉並区公印規則の一部を改正する規則
103	杉並区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則
104	杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 日

杉並区長            岸    本    聡    子

杉並区規則第 9 5 号

杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

杉並区職員の勤勉手当に関する規則（昭和 5 4 年杉並区規則第 2 2 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 の 1 の表中「9 日」を「8 日」に改め、「又は 8 日」を削り、

「	<table><tr><td>1 0 0 分の 7 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 5 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 3 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 1 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 5</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 2 0</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 1 5</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 1 0</td></tr></table>	1 0 0 分の 7 0	1 0 0 分の 5 0	1 0 0 分の 3 0	1 0 0 分の 1 0	1 0 0 分の 5	1 回につき 1 0 0 分の 2 0	1 回につき 1 0 0 分の 1 5	1 回につき 1 0 0 分の 1 0	を	<table><tr><td>1 0 0 分の 8 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 6 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 4 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 2 0</td></tr><tr><td>1 0 0 分の 1 0</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 5 0</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 3 5</td></tr><tr><td>1 回につき 1 0 0 分の 2 0</td></tr></table>	1 0 0 分の 8 0	1 0 0 分の 6 0	1 0 0 分の 4 0	1 0 0 分の 2 0	1 0 0 分の 1 0	1 回につき 1 0 0 分の 5 0	1 回につき 1 0 0 分の 3 5	1 回につき 1 0 0 分の 2 0	に改める。
1 0 0 分の 7 0																				
1 0 0 分の 5 0																				
1 0 0 分の 3 0																				
1 0 0 分の 1 0																				
1 0 0 分の 5																				
1 回につき 1 0 0 分の 2 0																				
1 回につき 1 0 0 分の 1 5																				
1 回につき 1 0 0 分の 1 0																				
1 0 0 分の 8 0																				
1 0 0 分の 6 0																				
1 0 0 分の 4 0																				
1 0 0 分の 2 0																				
1 0 0 分の 1 0																				
1 回につき 1 0 0 分の 5 0																				
1 回につき 1 0 0 分の 3 5																				
1 回につき 1 0 0 分の 2 0																				
」			」																	

別表第 2 の 2 の表中

1 0 0 分の 2 0
1 0 0 分の 1 0

を

1 0 0 分の 3 0
1 0 0 分の 2 0

に改める。

附 則

この規則は、令和 7 年 1 2 月 2 日から施行する。

杉並区職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 8 日

杉並区長            岸      本      聡      子

#### 杉並区規則第 9 6 号

杉並区職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

杉並区職員の期末手当に関する規則（昭和 5 0 年杉並区規則第 2 9 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項中「から第 1 1 号まで」を削り、第 1 0 号及び第 1 1 号を削り、第 1 2 号を第 1 0 号とし、第 1 3 号を第 1 1 号とし、同条第 5 項中「、修学部分休業、高齢者部分休業若しくは育児部分休業により勤務しない時間又は勤務時間条例第 1 6 条の 2 の 2 第 1 項に規定する子育て部分休暇」を「又は修学部分休業」に改める。

附 則

この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 8 日

杉並区長            岸      本      聡      子

#### 杉並区規則第 9 7 号

##### 杉並区職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

杉並区職員の勤勉手当に関する規則（昭和 5 4 年杉並区規則第 2 2 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項第 1 号中「1 0 0 分の 1 1 7. 5」を「1 0 0 分の 1 2 0」に、「1 0 0 分の 1 3 5」を「1 0 0 分の 1 3 7. 5」に改め、同項第 2 号中「1 0 0 分の 5 7. 5」を「1 0 0 分の 6 0」に、「1 0 0 分の 6 6. 2 5」を「1 0 0 分の 6 8. 7 5」に改める。

##### 附 則

- 1 この規則は、令和 7 年 1 2 月 1 1 日から施行する。
- 2 改正後の杉並区職員の勤勉手当に関する規則（以下「改正後の規則」という。）の規定は、令和 7 年 1 2 月 1 日から適用する。
- 3 改正後の規則の規定を適用する場合においては、改正前の杉並区職員の勤勉手当に関する規則の規定に基づいて支給された勤勉手当は、改正後の規則の規定による勤勉手当の内払とみなす。

杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年12月8日

杉並区長 岸 本 聡 子

## 杉並区規則第98号

杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則（令和元年杉並区規則第36号）の一部を次のように改正する。

第24条第1項中「2分の1日とし、第6号に掲げる期間にあつては3分の1日」を「、2分の1日」に改め、第6号を削り、第7号を第6号とし、第8号を第7号とし、同条第3項中「、部分休業により勤務しない時間又は会計年度任用職員勤務時間規則第33条の2第1項に規定する子育て部分休暇（以下「子育て部分休暇」という。）により勤務しない時間（第25条において「部分休業等により勤務しない時間」という。）」を削る。

第24条の2第1項第6号中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部分休業（以下「部分休業」という。）」に改め、同条第4項中「又は部分休業」を「、部分休業又は病気休暇」に改める。

第25条中「部分休業等により勤務しない」を「私事欠勤等の取扱いを受けた」に改める。

## 附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

杉並区個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 3 日

杉並区長            岸      本      聡      子

杉並区規則第 9 9 号

杉並区個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則

杉並区個人情報の保護に関する規則（令和 5 年杉並区規則第 2 1 号）の一部を次のように改正する。

第 1 号様式（裏）を次のように改める。

(裏)

### 3 本人確認等

ア	開示請求者	<input type="checkbox"/> 本人	<input type="checkbox"/> 法定代理人	<input type="checkbox"/> 任意代理人
イ	請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。			
ウ	本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (ア) 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者（      年      月      日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 （ふりがな） (イ) 本人の氏名 _____ (ウ) 本人の住所又は居所    〒 _____ _____			
エ	法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他（      ）			
オ	任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他（      ）			

第13号様式（表）を次のように改める。



## 第13号様式（第19条関係）

(表)

## 保有個人情報訂正請求書

請求日 年 月 日

区の機関 宛

(ふりがな)

氏名

住所又は居所〒

連絡先

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第91条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

記

訂正請求に係る保有個人情報 を特定するに足る事項	
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1	訂正請求者	<input type="checkbox"/> 本人	<input type="checkbox"/> 法定代理人	<input type="checkbox"/> 任意代理人
2	請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。			

第 2 1 号様式（表）を次のように改める。

## 第21号様式（第21条関係）

(表)

## 保有個人情報利用停止請求書

請求日 年 月 日

区の機関 宛

(ふりがな)

氏名

住所又は居所〒

連絡先

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第99条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

記

利用停止請求に係る保有 個人情報を特定するに足 りる事項	
利用停止請求の趣旨及び 理由	<p>(趣旨)</p> <p><input type="checkbox"/>法第98条第1項第1号該当 ⇒ <input type="checkbox"/>利用の停止 <input type="checkbox"/>消去</p> <p><input type="checkbox"/>法第98条第1項第2号該当 ⇒ 提供の停止</p> <p>(理由)</p>

1	利用停止請求者	<input type="checkbox"/> 本人	<input type="checkbox"/> 法定代理人	<input type="checkbox"/> 任意代理人
2	請求者本人確認書類			
	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。			

## 附 則

- 1 この規則は、令和８年１月１日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、改正前の第１号様式、第１３号様式及び第２１号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

杉並区公契約条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

杉並区長            岸      本      聡      子

杉並区規則第 1 0 0 号

杉並区公契約条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区公契約条例施行規則（令和 2 年杉並区規則第 6 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 3 号を次のように改める。

（3） 用務業務に関する契約

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第 3 条第 3 号の規定は、この規則の施行の日以後に締結する契約について適用する。

杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

杉並区長 岸 本 聡 子

## 杉並区規則第 1 0 1 号

杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区体育施設等に関する条例施行規則（平成 2 9 年杉並区規則第 4 0 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項ただし書中「したとき」の次に「又は地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 1 条の 2 の 3 第 1 項に規定する指定納付受託者（第 9 条第 2 項において「指定納付受託者」という。）に使用料の納付を委託したとき」を加える。

第 9 条に次の 1 項を加える。

- 2 前項の規定にかかわらず、使用者が指定納付受託者に使用料の納付を委託したときは、当該指定納付受託者は、区長が指定した日までに使用料を納付しなければならない。

第 1 1 条第 1 項第 9 号中「者が」を「者が、」に改め、同項中第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号の次に次の 1 号を加える。

- (1 0) 第 5 条第 1 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当する者（満 1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある者に限る。）が、条例別表第 4 に規定する弓道場、体育館、小体育室、武道場、プール若しくはビーチコートを一般使用（プールについては、7 月 1 日から 9 月 1 0 日までの間における一般使用を除く。）するとき又は同表に規定するトレーニングルームを使用するとき 免除

第 1 1 条中第 5 項を第 6 項とし、第 4 項を第 5 項とし、第 3 項を第 4 項とし、同条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項の規定による減額後の使用料の額に 1 0 円未満の端数があるときは、これを 1 0 円に切り上げるものとする。

第 1 6 条中「第 9 条、」を「第 9 条第 1 項、」に、「第 4 項及び第 5 項」を「第

2 項、第 5 項及び第 6 項」に、「同項ただし書中「使用料」とあるのは「利用料金」」を「同項ただし書中「使用料を」とあるのは「利用料金を」と、「とき又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 231 条の 2 の 3 第 1 項に規定する指定納付受託者（第 9 条第 2 項において「指定納付受託者」という。）に使用料の納付を委託したとき」とあるのは「とき」」に、「各号列記以外の部分」を「同条第 1 項各号列記以外の部分」に、「同条第 2 号」を「同項第 2 号」に、「同項第 10 号」を「同項第 11 号」に、「同条第 4 項中」を「同条第 2 項中「使用料」とあるのは「利用料金」と、同条第 5 項中」に、「同条第 5 項」を「同条第 6 項」に改める。

#### 附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 11 条第 1 項中第 10 号を第 11 号とし、第 9 号の次に 1 号を加える改正規定及び第 16 条の改正規定（「同項第 10 号」を「同項第 11 号」に改める部分に限る。）は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 11 条第 1 項第 10 号の規定による使用料及び改正後の第 16 条の規定により読み替えて適用する同号の規定による利用料金の免除に係る承認に必要な準備行為は、前項ただし書に規定する改正規定の施行の日前においても行うことができる。

杉並区公印規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

杉並区長                  岸      本      聡      子

杉並区規則第 1 0 2 号

杉並区公印規則の一部を改正する規則

杉並区公印規則（昭和 3 7 年杉並区規則第 1 4 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 の 2    専用杉並区印の部中 3 の項を削り、 3 の 2 の項を 3 の項とする。

別表第 1 の 4    専用杉並区長印の部中

1 4	同	同	特別区税賦課徴収事務、 自動車臨時運行許可事 務、特別区税に関する証 明事務その他の課税課事 務専用	区民生活部課 税課長	を
-----	---	---	--	---------------	---

1 3 の 2	同	方 5 ミ リメー トル	個人番号カード、在留カ ード及び特別永住者証明 書に係る事務専用	同	に
1 4	同	方 2 1 ミリメ ートル	特別区税賦課徴収事務、 自動車臨時運行許可事 務、特別区税に関する証 明事務その他の課税課事 務専用	区民生活部課 税課長	

改める。

別表第 1 の 6    専用杉並区長職務代理者印の部中

4 6	同	同	（公印番号 1 4 に同 じ。）	区民生活部課 税課長	を
-----	---	---	---------------------	---------------	---

4 5 の 2	同	縦 4 ミ リメー トル 横 1 8	（公印番号 1 3 の 2 に同 じ。）	同
---------	---	-----------------------------	-------------------------	---



		ミリメートル			に
4 6	同	方 2 1 ミリメートル	(公印番号 1 4 に同じ。)	区民生活部課 税課長	

改める。

「 3  
別表第 2 中「3 の 2」を「3」に改め、  
杉並区印  
を削り、

「 1 3

「 1 3

1 3 の 2

専  
用  
第  
○  
号

長 杉  
之 並  
印 区

区  
民  
事  
務

を

専  
用  
第  
○  
号

長 杉  
之 並  
印 区

区  
民  
事  
務

に、

区

杉

長

並

「4 0 の 2 から 4 5 まで、4  
「4 0 の 2 から 7 0 の 2 まで 6 から 7 0 の 2 まで  
4 5 の 2

第  
○  
号

専 代  
理  
之  
用 印

杉  
並  
区  
長

を

第  
○  
号

専 代  
理  
之  
用 印

杉  
並  
区  
長

に

杉並区長代理印

改める。

附 則

この規則は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

杉並区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

杉並区長            岸      本      聡      子

## 杉並区規則第 1 0 3 号

杉並区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区特別区税条例施行規則（昭和 4 0 年杉並区規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条の 2 第 7 号の 2 中「次号」の次に「及び第 9 号」を加え、同条中第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号を第 1 0 号とし、第 8 号の次に次のように加える。

（9） 特定親族（法第 3 1 4 条の 2 第 1 項第 1 2 号に規定する特定親族をいい、退職手当等に係る所得を有する者に限る。アにおいて同じ。）の次に掲げる事項

ア 氏名、申告者との続柄、生年月日及び個人番号並びにその者の前年の合計所得金額（個人番号を有しない者にあつては、氏名、申告者との続柄及び生年月日並びにその者の前年の合計所得金額）並びに申告者と別居している特定親族については、当該特定親族の住所（当該特定親族が国外居住者である場合にあつては、その旨及び当該特定親族の住所）

イ その他参考となるべき事項

第 6 号様式及び第 6 号の 2 様式を次のように改める。

年度分 特別区民税・都民税申告書

										整理番号					
杉並区長 宛				現住所								業種又は職業			
				1月1日現在の住所								電話番号			
提出年月日				フリガナ								個人番号			
年	月	日	氏名												
			生年 月日	明・大 昭・平・令	・	・	世帯主の 氏名			続柄					

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料 控除	社会保険の種類		支払った保険料		円								
	合 計												
⑮ 生命保険料 控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円								
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円								
	介護医療保険料の計												
⑯ 地震保険料 控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円								
⑰～⑲寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除		⑰ □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還		⑱ □ ひとり親 控 除 (学校名)									
⑳ 障 害 者 控 除	1	フリガナ			障害 の 程度	級 度							
		氏名											
		個人番号											
	2	フリガナ			障害 の 程度	級 度							
		氏名											
		個人番号											
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		配偶 者	フリガナ	生年 月日		明・大 昭・平・令	・	・	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	円			
			氏名										
			個人番号										
㉓ 扶 養 控 除 ・ 特 定 親 族 特 別 控 除	1	フリガナ			生年 月日	明・大 昭・平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特 親	
		氏名											
		個人 番号											
		控除額		万円									
		2	フリガナ			生年 月日	明・大 昭・平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特 親
			氏名										
	個人 番号												
	控除額		万円										
	3		フリガナ			生年 月日	明・大 昭・平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特 親
			氏名										
		個人 番号											
		控除額		万円									
当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。													
16 歳 未 満 の 扶 養 親 族 ( 控 除 対 象 外 )		1	フリガナ			生年 月日	平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
	氏名												
	個人 番号												
	控除額		万円										
	2		フリガナ			生年 月日	平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
			氏名										
		個人 番号											
		控除額		万円									
		3	フリガナ			生年 月日	平・令	・	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
			氏名										
	個人 番号												
	控除額		万円										

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑損控除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉘ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	
	円	円	

1 収 入 金 額 等	事 業	営 業	等	ア	円
	農 業	業	イ		
	不 動 産	ウ			
	利 子	エ			
	配 当	オ			
	給 与	カ			
	雑 給	公 的 年 金 等	キ		
		業 務	ク		
		そ の 他	ケ		
	総 合 譲 渡	短 期	コ		
長 期		サ			
一 時	シ				
2 所 得 金 額	事 業	営 業	等	①	
	農 業	業	②		
	不 動 産	③			
	利 子	④			
	配 当	⑤			
	給 与	⑥			
	雑 給	公 的 年 金 等	⑦		
		業 務	⑧		
		そ の 他	⑨		
	合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩			
総 合 譲 渡 ・ 一 時	⑪				
合 計	⑫				
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生・障害者控除	⑲～㉑			
	配偶者（特別）控除	㉒～㉔			
	扶 養 控 除	㉕			
	特定親族特別控除	㉖			
	基 礎 控 除	㉗			
⑬から㉕までの計	㉘				
雑 損 控 除	㉙				
医療費控除	区分 □	㉚			
合計 ㉘+㉙+㉚	㉛				

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（ 年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の特別区民税・都民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き（特別徴収）
<input type="checkbox"/> 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞		与	等	円	
合		計			
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種	目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
			円	円

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一時						円
右上のイの金額を表面の□に、ロの金額を表面の△に、ハの金額を表面のシに記入してください。				合計 イ＋（（ロ＋ハ）×1/2）		ニ
右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。						

12 事業専従者に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平・令	専従者給与（控除）額	
氏名							
個人番号				従事月数			
フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平・令	専従者給与（控除）額	
氏名							
個人番号				従事月数			
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし	合計額		

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他道府県の事務所等		

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	東京都	
	杉並区	

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平・令	特別障害者 認定	有・無
氏名							
個人番号				居住状況	同居・別居		

17 提出者

住所			
氏名	本人との関係		
電話番号	( )		

年度分 特別区民税・都民税申告書

										整理番号			
杉並区長 宛			現住所							業種又は職業			
			1月1日現在の住所							電話番号			
提出年月日			フリガナ							個人番号			
年	月	日	氏名										
			生年 月日	明・大 昭・平・令			世帯主の 氏名		続柄				

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑰～⑱ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除		⑰ □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還		⑱ □ ひとり親 控 除		⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)					
⑳ 障 害 者 控 除	1	フリガナ				障害 の 程度	級 度				
		氏名									
	2	フリガナ				障害 の 程度	級 度				
		氏名									
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者	フリガナ				生年月日	明・大 昭・平・令				
		氏名				配偶者の 合計所得金額	円				
	3	フリガナ				生年月日	明・大 昭・平・令				
		氏名				配偶者の 合計所得金額	円				
㉓ 扶 養 控 除 ・ 特 定 親 族 特 別 控 除	1	フリガナ				生年 月日	明・大 昭・平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特親
		氏名									
		個人 番号				控除額			万円		
	2	フリガナ				生年 月日	明・大 昭・平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特親
		氏名									
		個人 番号				控除額			万円		
	3	フリガナ				生年 月日	明・大 昭・平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	特親
		氏名									
		個人 番号				控除額			万円		

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16 歳 未 満 の 扶 養 親 族 ( 控 除 対 象 外 )	1	フリガナ				生年 月日	平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
		氏名									
		個人 番号									
	2	フリガナ				生年 月日	平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
		氏名									
		個人 番号									
	3	フリガナ				生年 月日	平・令	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	続 柄	
		氏名									
		個人 番号									

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	業	イ	
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
長期		サ		
一時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	業	②	
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
	合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者（特別）控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
⑬から㉕までの計	㉖			
雑損控除	㉗			
医療費控除	区分 □	㉘		
合計 ㉖+㉗+㉘	㉙			

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞		与	等	円	
合		計			
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種	目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
			円	円

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）	
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円	
	長期					ロ	
一時						ハ	
合計						イ＋[(ロ＋ハ) × 1/2]	ニ

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。

右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

17 提出者

住所			
氏名		本人との関係	
電話番号	( )		

第 6 号の 3 様式中「前年の所得につき適用された所得税の基礎控除額以下の人」を「58 万円以下の者」に改める。

第 6 号の 6 様式別表を次のように改める。

第 6 号の 6 様式別表（第 5 条関係）

○

給与支払報告書（個人別明細書）

※														※種 別				※整 理 番 号				※			
支 払 を受け る 者		住 所		※区分										(受給者番号)											
														(個人番号)											
														(役職名)											
										氏 名 (フリガナ)															
種 別				支 払 金 額				給与所得控除後の金額 ( 調 整 控 除 後 )				所得控除の額の合計額				源 泉 徴 収 税 額									
				内 千 円				千 円				千 円				内 千 円									
(源泉)控除対象配偶者の有無等				配 偶 者 ( 特 別 ) 控 除 の 額				控 除 対 象 扶 養 親 族 等 の 数 ( 配 偶 者 を 除 く 。 )								16歳未満 扶養親族 の数		障 害 者 の 数 ( 本 人 を 除 く 。 )		非居住者 である 親族の数					
老人								特 定		老 人		そ の 他		特 親				特 別		そ の 他					
有 従有				千 円				人 従人		内 人 従人		人 従人		人 従人		人		内 人		人 人					
特定親族特別控除の額				社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額									
				千 円 内				千 円				千 円				千 円									
(摘要)																									
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		円		旧生命保険料の金額		円		介護医療保険料の金額		円		新個人年金保険料の金額		円		旧個人年金保険料の金額		円					
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日 (1回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(1回目)				住宅借入金等年末残高 (1回目)				円									
		住宅借入金等特別控除可能額		円		居住開始年月日 (2回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(2回目)				住宅借入金等年末残高 (2回目)				円							
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ)						区分				配偶者の合計所得		円		国民年金保険料等の金額		円		旧長期損害保険料の金額		円			
		氏 名												基礎控除の額		円		所得金額調整控除額		円					
		個人番号																							
控除対象扶養親族等		1		(フリガナ)						区分				1		(フリガナ)						5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号			
				氏 名												氏 名									
				個人番号												個人番号									
		2		(フリガナ)						区分				2		(フリガナ)						5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号			
				氏 名												氏 名									
				個人番号												個人番号									
		3		(フリガナ)						区分				3		(フリガナ)									
				氏 名												氏 名									
				個人番号												個人番号									
		4		(フリガナ)						区分				4		(フリガナ)									
				氏 名												氏 名									
				個人番号												個人番号									
未成年者		外国人		死亡退職者		災害乙欄		本人が障害者 特 別		其 他		寡 婦		ひとり親		勤 労 学 生									
支 払 者		個人番号又は法人番号																		(右詰で記載してください。)					
		住所(居所)又は所在地																							
		氏名又は名称																		(電話)					



第6号の6の2様式別表中「48万円以下」を「58万円以下」に改める。

第6号の10様式を次のように改める。

第 6 号の 1 0 様式（第 5 条関係）

年 月 日 杉並区長 宛		年 分 退 職 所 得 申 告 書									
退職手当の支払者の	所在地 (住所)	現 住 所									
	名 称 (氏 名)	氏 名									
	法人番号 (個人番号)	個人番号									
	その年1月1日現在の住所										

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日

年 月 日

② 退職の区分等

一般・障害生活扶助の有・無

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

うち 特定役員等勤続期間

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

うち 短期勤続期間との重複勤続期間

うち 短期勤続期間

自	年	月	日	年
自	年	月	日	年
自	年	月	日	年
自	年	月	日	年
自	年	月	日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑤ ③と④の通算勤続期間

自 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間との重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 全重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

(1) 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合 (2) 及び(3)の場合を除きます。 前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等

(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合 (3)の場合を除きます。 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等

(3) 本年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年以内に支払を受けた退職手当等

⑥ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

自 年 月 日 年

⑦のうち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑦のうち 短期勤続期間との重複勤続期間

有 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間 (③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑨ Bの退職手当等についての勤続期間 (④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間

有 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

自 年 月 日 年

⑩のうち 特定役員等勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑩のうち 短期勤続期間

有 自 年 月 日 年

⑪ ⑦と⑩の通算期間

自 年 月 日 年

⑪のうち ⑦と⑩の通算期間

自 年 月 日 年

⑪のうち ⑦と⑩の通算期間

自 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けた年月	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)	特別徴収税額 (円)	特別区民税 (円)	都民税 (円)	支払を受けた年月	退職の区分	老齢付金	支払者の所在地 (住所)・名称 (氏名)
B	一般	・	・	・	・	・	・	一般・障害		
	特定役員	・	・	・	・	・	・	一般・障害		
	短期	・	・	・	・	・	・	一般・障害		
C	・	・	・	・	・	・	・	一般・障害		

第 1 4 号様式を次のように改める。

所得	給与収入			主たる給与所得区 以外所得	与算分	営業等	農業	不利	配当	給与	雑	譲渡・一時	
	給与所得(所得金額調整控除後)												
	その他の所得計												
					総所得金額①								

課税標準	総所得③												
	山林所得												
	分離短期譲渡												
	分離長期譲渡												
	株式等の譲渡												
	上場株式等の配当等												
		先物取引											

税額	特別区民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	都民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	森林環境税額⑧					
	特別徴収税額⑨					
	控除不足額⑩					
	既充当・既委託納付額⑪					
	既納付額⑫					
	差引納付額(⑨－⑫－⑭、⑮)					
	変更前税額⑬					
	増減額(⑨－⑬)					
	変更月					

納付額			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
4月分			
5月分			

受給者番号	氏名	指定番号
	様	
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、杉並区長に対して審査請求をすることができます。処分の取消しの訴えは、上記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、杉並区を被告として（訴訟において杉並区を代表する者は、杉並区長となります。）、提起することができます。

なお、①審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき又は③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

年 月 日 杉並区長 印

所得	給与収入				主たる給与所得の区分 以外所得	与算分	営業等	農業	不動産	配当	給与	雑	譲渡・一時	
	給与所得(所得金額調整控除後)													
	その他の所得計													
					総所得金額①									

課税標準	総所得③												
	山林所得												
	分離短期譲渡												
	分離長期譲渡												
	株式等の譲渡												
	上場株式等の配当等												
		先物取引											

税額	特別区民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	都民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	森林環境税額⑧					
	特別徴収税額⑨					
	控除不足額⑩					
	既充当・既委託納付額⑪					
	既納付額⑫					
	差引納付額(⑨－⑫－⑭、⑮)					
	変更前税額⑬					
	増減額(⑨－⑬)					
	変更月					

納付額			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
4月分			
5月分			

受給者番号	氏名	指定番号
	様	
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、杉並区長に対して審査請求をすることができます。処分の取消しの訴えは、上記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、杉並区を被告として（訴訟において杉並区を代表する者は、杉並区長となります。）、提起することができます。

なお、①審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき又は③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

年 月 日 杉並区長 印

所得	給与収入				主たる給与所得区	与算分	営業等	農業	不動産	配当	給与	雑	譲渡・一時
	給与所得(所得金額調整控除後)												
	その他の所得計												
					総所得金額①								

課税標準	総所得③												
	山林所得												
	分離短期譲渡												
	分離長期譲渡												
	株式等の譲渡												
	上場株式等の配当等												
		先物取引											

税額	特別区民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	都民税	税額控除前所得割額④				
		税額控除額⑤				
		所得割⑥				
		均等割⑦				
	森林環境税額⑧					
	特別徴収税額⑨					
	控除不足額⑩					
	既充当・既委託納付額⑪					
	既納付額⑫					
	差引納付額(⑨－⑫－⑭、⑮)					
	変更前税額⑬					
	増減額(⑨－⑬)					
	変更月					

納付額			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
4月分			
5月分			

受給者番号	氏名	指定番号
	様	
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、杉並区長に対して審査請求をすることができます。処分の取消しの訴えは、上記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、杉並区を被告として（訴訟において杉並区を代表する者は、杉並区長となります。）、提起することができます。

なお、①審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき又は③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

年 月 日 杉並区長 印

所得控除	雑損				贈・募・ひ・助								
	医療費				配偶者								
	社会保険料				配偶者特別								
	小規模企業共済				扶養								
	生命保険料				特定親族特別								
	地震保険料				基礎								
					所得控除合計⑫								

扶養親族該当区分					特	本人該当区分					繰越損失			
特定	同老	老人	16 未成年者	その他	同障	特障	他障	親	未成年者	特障		他障	寡婦	ひとり親

（摘要）

◎税額の計算方法

◎税率

・均等割

特別区民税円都民税円

・所得割（総合課税分）

特別区民税%都民税%

・森林環境税1,000円

◎所得控除

雑損控除	
医療費控除	
社会保険料控除等	
生命保険料控除	
地震保険料控除	
支払金額	控除額
保険料	
旧長期契約	

配偶者控除

配偶者特別控除	所得金額	控除額
障害者控除（特別障害者の場合）（同居特別障害者の場合）		
寡婦控除		
ひとり親控除		
勤労学生控除		
扶養控除		
特別定控親除族		
基礎控除		

◎税額控除（調整控除）

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎控除		配偶者控除	一般
障害者控除	普通		老人
	特別		一般
	同居特別		特定
		扶養控除	老人
寡婦控除			同居老親等
ひとり親控除	父		
	母		
勤労学生控除			

◎税額控除（配当控除）

課税所得金額	1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分
種類	特別区民税	都民税
利益の配当等		
外貨建等以外の証券投資信託		
外貨建等証券投資信託		

◎税額控除（住宅借入金等特別税額控除）

特別区民税		都民税	
-------	--	-----	--

◎税額控除（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）

区分	特別区民税	都民税
配当割又は株式等譲渡所得割		

◎税額控除（寄附金税額控除）

◎税額の計算方法

◎税率

・均等割

特別区民税円都民税円

・所得割（総合課税分）

特別区民税%都民税%

・森林環境税1,000円

◎所得控除

雑損控除	
医療費控除	
社会保険料控除等	
生命保険料控除	
地震保険料控除	
支払金額	控除額
保険料	
旧長期契約	

配偶者控除

配偶者特別控除	所得金額	控除額
障害者控除（特別障害者の場合）（同居特別障害者の場合）		
寡婦控除		
ひとり親控除		
勤労学生控除		
扶養控除		
特別定控親除族		
基礎控除		

◎税額控除（調整控除）

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎控除		配偶者控除	一般
障害者控除	普通		老人
	特別		一般
	同居特別		特定
		扶養控除	老人
寡婦控除			同居老親等
ひとり親控除	父		
	母		
勤労学生控除			

◎税額控除（配当控除）

課税所得金額	1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分
種類	特別区民税	都民税
利益の配当等		
外貨建等以外の証券投資信託		
外貨建等証券投資信託		

◎税額控除（住宅借入金等特別税額控除）

特別区民税		都民税	
-------	--	-----	--

◎税額控除（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）

区分	特別区民税	都民税
配当割又は株式等譲渡所得割		

◎税額控除（寄附金税額控除）

◎税額の計算方法

◎税率

・均等割

特別区民税円都民税円

・所得割（総合課税分）

特別区民税%都民税%

・森林環境税1,000円

◎所得控除

雑損控除	
医療費控除	
社会保険料控除等	
生命保険料控除	
地震保険料控除	
支払金額	控除額
保険料	
旧長期契約	

配偶者控除

配偶者特別控除	所得金額	控除額
障害者控除（特別障害者の場合）（同居特別障害者の場合）		
寡婦控除		
ひとり親控除		
勤労学生控除		
扶養控除		
特別定控親除族		
基礎控除		

◎税額控除（調整控除）

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎控除		配偶者控除	一般
障害者控除	普通		老人
	特別		一般
	同居特別		特定
		扶養控除	老人
寡婦控除			同居老親等
ひとり親控除	父		
	母		
勤労学生控除			

◎税額控除（配当控除）

課税所得金額	1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分
種類	特別区民税	都民税
利益の配当等		
外貨建等以外の証券投資信託		
外貨建等証券投資信託		

◎税額控除（住宅借入金等特別税額控除）

特別区民税		都民税	
-------	--	-----	--

◎税額控除（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）

区分	特別区民税	都民税
配当割又は株式等譲渡所得割		

◎税額控除（寄附金税額控除）

## 附 則

- 1 この規則は、令和８年１月１日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、改正前の第６号様式、第６号の２様式、第６号の３様式、第６号の６様式別表、第６号の６の２様式別表、第６号の１０様式及び第１４号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

杉並区長            岸      本      聡      子

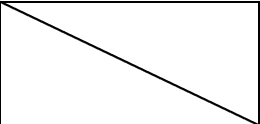
杉並区規則第 1 0 4 号

杉並区体育施設等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

杉並区体育施設等に関する条例施行規則（平成 2 9 年杉並区規則第 4 0 号）の一部を次のように改正する。

第 1 1 条第 1 項第 1 0 号中「小体育室」の次に「、多目的ルーム」を加える。

別表第 1 に次のように加える。

杉並区下高井戸おおぞら公園 スポーツコート		1 月 1 日から同月 4 日まで	1 2 月 2 8 日から同 月 3 1 日まで
--------------------------	---	----------------------	-----------------------------

別表第 2（4）中

「

杉並区下高井戸運動場
------------

」を「

杉並区下高井戸運動場 杉並区下高井戸おおぞ ら公園スポーツコート
--

」に改め、同表中（1 3）を

（1 4）とし、（8）から（1 2）までを（9）から（1 3）までとし、（7）の次に次のように加える。

（8） 多目的ルーム

施設区分	開場時間
杉並区下高井戸おおぞら公園ス ポーツコート	午前 9 時から午後 9 時まで

別表第 3 中            「

弓道場、体育 館、小体育室、 武道場、プール 及びビーチコー ト（貸切り使用 に限る。）
---

」            を            「

弓道場、体育 館、小体育室、 武道場、プール 及びビーチコー ト（貸切り使用 に限る。）
---

」            に改める。

	多目的ルーム (体育使用に係る貸切り使用に限る。)
--	------------------------------

別表第4中「小体育室」の次に「・多目的ルーム」を加える。

別表第5（3）に次のように加える。

杉並区下高井戸おおぞら公園 スポーツコート	30分間当たり	全面	1,200円
		半面	600円
		1／3面	400円

第1号様式中「小体育室」の次に「・多目的ルーム」を加える。

第2号様式及び第5号様式中	「	C：武道場 D：会議室 E：多目的室	を	「	C：多目的ルーム D：武道場 E：会議室 F：多目的室	に

改める。

#### 附 則

- この規則は、令和8年10月1日から施行する。
- この規則の施行の際、改正前の第1号様式、第2号様式及び第5号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。